

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 企業振興課	末續 友基
施策名	1 成長分野の新産業創出・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 新たな基幹産業の創出(航空機関連産業)	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	101,194

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テュンヅ&チュレンヅ2025 本文)		(取組項目)								
世界的な拡大が見込まれる民間航空機需要を取り込み、受注拡大と雇用創出を図るため、航空機関連産業への県内企業の新規参入や企業間連携によるサプライチェーン構築・強化を促進するとともに、付加価値の高い航空エンジン部門での一貫生産体制の構築を目指し、県内企業の技術力向上、クラスター機能の強化など必要な環境整備を推進します。		i) 中核企業(大企業等)の誘致・育成 ii) 企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	航空機関連産業における売上高	目標値①	/	66億円	72億円	79億円	87億円	95億円		95億円(R7)
		実績値②	50億円(H30)	/	/	/	/	/		進捗状況
		達成率②/①	/	/	/	/	/	/		—
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		県内航空機産業については、専門家の派遣、セミナーの開催、企業間連携によるサプライチェーン強化など、企業のステージに応じた支援を行っている。航空機産業への参入に必要な認証取得(JISQ9100)については、令和2年度末で県内企業8社が取得済で九州1位になるとともに、航空機産業へ参入している県内企業が20社程度まで拡大している。さらに、令和3年4月には、本県に進出した大手重工業メーカーのエンジン工場が稼働を開始する等、本県における航空機産業の集積は着々と進んでいる。 一方で、売上高と雇用については、令和元年度からのコロナ禍により、海外大手完成品メーカーも含めた航空機産業の需要が縮小する中、県内企業に対しても影響が及んでいる状況が見受けられる。しかしながら、航空機産業は、これまでも大きな落ち込みを迎えても、回復期においては、一気に市場を拡大してきた産業であり、コロナ禍後の需要回復期を見据え、技術力向上や製品試作、人材育成などに対し、引き続き支援を行うとともに、参入企業を増やす取組を行う必要がある。
	航空機関連産業における雇用者数	目標値①	/	658人	722人	790人	867人	950人		
実績値②		500人(H30)	/	/	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	/	/	/	/	/	—		

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率
				R2実績					R2目標	R2実績		
				R3計画	R3目標							
			事業実施の根拠法令条項									
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			所管課(室)名									
取組項目 ii	○	1	長崎県航空機クラスター強化推進事業費	/	/	/	県内企業の航空機産業への新規参入と事業拡大を加速するため、技術力向上や認証取得など、企業のステージに応じた支援強化と航空機に特化した企業間連携等を促進した。	【活動指標】	/	/	/	●事業の成果 コロナ禍の影響により、航空機産業の需要が縮小する中、他分野の事業に人員を一部シフトするなど、航空機産業は大きな影響を受けたが、大手重工業メーカーが立地したことを積極的に活かすことで、地場企業とのマッチング件数は目標を達成した。
				101,194	49,276	10,954		県内企業と航空機関連メーカー(Tier1)等とのマッチング(件)	22	22	100%	
			174,449	165,052	10,994			22	/	/		
						【成果指標】		/	/	/		
			R2-4				県内航空機関連産業	60	41	68%		
			企業振興課				売上高(億円)	66	/	/		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	<p>中核企業(大企業等)の誘致・育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 大手重工業メーカーの誘致に成功し、令和2年には新工場が稼働した。さらに、県内中核企業も工場増設中であり、県内航空機産業は順調に成長・集積が進んでいる。一方で、コロナ禍による世界的な航空機産業の需要縮小の影響が県内中核企業にまで及んでいる状況が見受けられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 令和3年度は、コロナ禍においても、中核企業の受注量回復への支援および中核企業と一体となって航空機産業に取り組む企業の育成を図る。また、次なる大企業・中核企業等を県内へ呼び込むため、立地インフラ等の整備を検討していく。</p>
ii	<p>企業間連携や認証取得等による県内企業の育成・新規参入の支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 航空機事業への参入に必要な認証取得(JISQ9100)の取得企業数は九州第1位となった。今後は、西日本でトップグループになれるよう、さらに認証取得企業を増やすとともに、新規参入企業を増やすための施策を講じていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 参入企業の技術力向上や製品試作、人材育成などに対し、引き続き支援を行うとともに、参入意欲が高い企業を、実際の取引に繋げて市場へ参入させるために、試作経費の支援や中核企業、県外企業とのマッチング等を実施していく。</p>

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容		令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載			
取組項目 ii	○	1	長崎県航空機クラスター強化推進事業費 R2-4 企業振興課	新たに新規参入のための治工具試作、製品試作の支援制度を設けるとともに、アフターコロナでの回復を見据え、JISQ9100の認証取得の支援制度を設け、取得に要する経費に対し支援を実施。	②	治工具の試作や製品試作の支援を実施することで、県内企業の新規参入は加速している。今後は参入企業の定着のため、試作や認証取得の効果が最大限発揮できるよう、ビジネスマッチング等の支援に注力するとともに、一貫生産体制の構築に向けて更なる連携強化が図れるよう見直しの検討を行う。	拡充

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点